

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	2022年9月29日
【事業年度】	第63期（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	北部製糖株式会社
【英訳名】	HOKUBUSEITO,CO.;LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上江洲 由実
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市伊奈武瀬1丁目9番9号
【電話番号】	(098)867-0501(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 藤本 卓
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市伊奈武瀬1丁目9番9号
【電話番号】	(098)867-0501(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 藤本 卓
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		2018年 6 月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月
売上高	千円	3,064,491	2,818,280	2,608,123	2,556,356	2,455,700
経常利益	"	162,372	105,841	23,791	121,719	82,204
親会社株主に帰属する当期純利益（損失）	"	110,300	59,785	11,924	88,059	53,142
包括利益	"	116,838	7,402	13,990	56,861	51,957
純資産額	"	2,382,693	2,344,346	2,284,605	2,295,717	2,299,696
総資産額	"	3,393,476	3,521,134	3,515,282	3,545,902	3,641,755
1株当たり純資産額	円	1,562.42	1,537.27	1,498.10	1,505.38	1,512.41
1株当たり当期純利益金額（損失）	"	72.32	39.20	7.81	57.74	34.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	70.2	66.5	64.9	64.7	63.1
自己資本利益率	"	4.6	2.5	0.5	3.8	2.3
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	237,427	192,657	9,148	108,499	6,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	55,499	292,874	260,369	23,598	38,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	7,913	7,634	149,857	65,026	31,034
現金及び現金同等物の期末残高	"	595,019	502,438	401,074	420,949	419,577
従業員数	人	43	45	46	53	54
[外、平均臨時雇用者数]	["]	[34]	[33]	[35]	[29]	[29]

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2．株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		2018年 6 月	2019年 6 月	2020年 6 月	2021年 6 月	2022年 6 月
売上高	千円	3,064,491	2,818,280	2,608,123	2,556,356	2,455,700
経常利益	"	193,903	169,539	122,127	127,725	117,935
当期純利益	"	142,266	123,553	86,481	94,134	88,943
資本金	"	380,000	380,000	380,000	380,000	380,000
発行済株式総数	千株	1,525	1,525	1,525	1,525	1,525
純資産額	千円	2,161,459	2,187,904	2,226,708	2,244,767	2,284,463
総資産額	"	3,159,725	3,354,754	3,439,655	3,483,077	3,609,739
1株当たり純資産額	円	1,417.35	1,434.69	1,460.13	1,471.97	1,502.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	"	30 (-)	30 (-)	30 (-)	30 (-)	30 (-)
1株当たり当期純利益金額	"	93.28	81.01	56.70	61.72	58.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	68.4	65.2	64.7	64.4	63.2
自己資本利益率	"	6.5	5.6	3.8	4.1	3.8
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	32.1	37.0	52.9	48.6	51.2
従業員数	人	28	29	30	34	35
[外、平均臨時雇用者数]	["]	[8]	[8]	[9]	[9]	[7]
株主総利回り (比較指標: -)	% %	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価	円	-	-	-	-	-
最低株価	円	-	-	-	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率については、金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。
3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

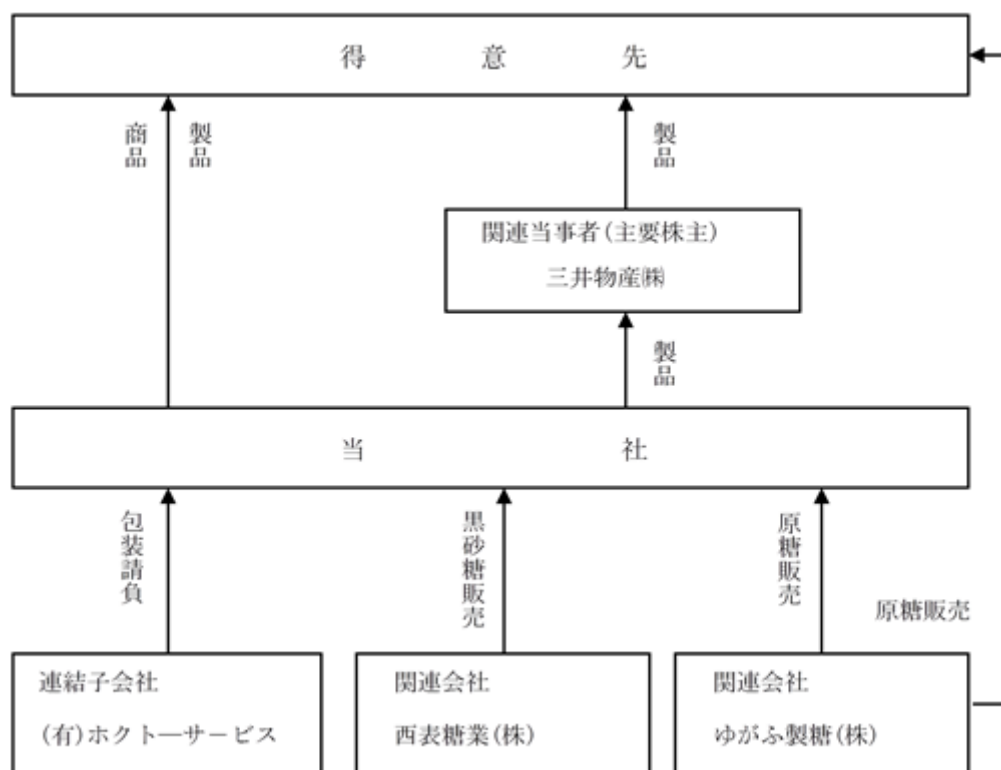
年月	事項
1959年 7 月	北部製糖株式会社創立
1959年12月	琉球政府より工場新設認可（500トン工場・今帰仁）
1960年11月	第一期操業開始
1960年12月	運天港栈橋・当社独自で完成せしめる
1961年 9 月	今帰仁工場増設（1000トン工場）
1967年 1 月	羽地工場完成・世界でハワイについて二番目のディフュージョン方式の工場（2900トン工場）
1970年 8 月	糖業審議会・今帰仁工場の設備変更承認
1971年 8 月	今帰仁工場・沖縄初の精製糖工場へ転換・溶糖開始
1974年 9 月	養鰻業に着手
1977年11月	省エネ対策として自家発電を廃止し買電設備と低圧ボイラーに転換（今帰仁工場）
1983年 8 月	結晶缶自動煎糖システム（ホームック）を設置（今帰仁工場）
1984年10月	糖液濾過機一次二次をオートフィルターに転換（今帰仁工場）
1985年 1 月	糖蜜から蔗糖分を回収（クロマト分離方式）脱糖プラント完成（羽地工場）
1987年 1 月	工場集中自動化装置（センタム）設置（今帰仁工場）
1993年 6 月	養鰻事業より撤退
1998年 9 月	原料糖部門を球陽製糖へ営業譲渡
2001年 4 月	グラニュー糖及び上白糖を㈱ケイ・エス（現三井製糖株式会社）に委託生産
2003年 4 月	三温糖外色物糖を㈱ケイ・エス（現三井製糖株式会社）へ委託生産する事により精製糖の全面委託生産
〃	今帰仁工場は特殊加工糖及びRS製造
2007年12月	加工糖の製造についてISO22000:2005を認証取得
2019年 7 月	加工糖の増産設備完成
2019年10月	加工糖の製造についてISO22000:2005に替えFSSC22000を認証取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社(北部製糖株式会社)の子会社1社及び、関連会社2社で構成されており、食品事業の製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 務等(名)	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借
有限会社ホクトー サービス	沖縄県 今帰仁村	3,000	食品事業 (当社の包装 外 請負)	100	3	無	有	無

(注) 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼 務等(名)	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借
西表糖業株式会社	沖縄県 浦添市	45,750	食品事業 (含蜜糖製造)	30	4	無	有	有
ゆがふ製糖株式会社	沖縄県 うるま市	150,000	食品事業	20	1	無	有	無

(注) 主要な事業の内容には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	54 [29]
計	54 [29]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当社グループは、単一セグメントであるため、従業員数は全社共通として記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35(7)	40.9	8.9	4,339,214

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当グループでは、提出会社においては全沖縄製糖労働組合北部製糖支部として連合沖縄に加盟しており、2022年6月30日現在における組合数は23名であります。また、連結子会社の(有)ホクトーサービスは北部地区労働組合協議会に加盟しており、2022年6月30日現在における組合数は16名であります。

なお、労使関係は安定しており特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念である「一.われわれは、会社の発展に努め豊かな生活を築く、一.われわれは良い製品を作り良心的に供給する、一.われわれは職場を通し社会に貢献する」を実践し、企業価値を向上させることにより株主、従業員、取引先、地域社会に貢献することを経営方針としております。また、環境（自然、人、食文化）の変化に対応し、社会からの信頼に応え、お客様から選ばれる砂糖メーカーを目指します。

(2) 経営環境

砂糖事業を取り巻く環境は、少子高齢化による人口減少や食生活の変化、甘味需要の多様化等により砂糖の消費量は減少傾向にあり、その減少幅は年々拡大してきております。沖縄県内においては、本土製品の売り込み攻勢等による販売競争の激化による販売量の減少が続くことが予想されます。黒糖につきましては、サトウキビ原料の安定数量確保及び、安定供給による販路の確保が必要であると考えております。

さらに、2022年度は新型コロナウイルス感染症拡大の収束が未だ見通せない中、ウクライナ情勢等の地政学リスクの高まりによるエネルギー資源価格の高騰は日本経済ならびに沖縄県経済にとって大きな重しとなることが予想されます。当社グループの取扱う精製糖、加工黒糖及び黒糖についても需要の減少が長期化することが見込まれることから、予断を許されない状況が続くと予想されます。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な経営指標等

当社グループは、より高い成長性を確保する観点から「売上高」の増収、また、成長性を維持する観点から「売上総利益」、「経常利益」を重要な指標として位置付けています。

(4) 対処すべき課題等

当社グループの対処すべき課題としては、精製糖・特殊加工糖の安定した原料の確保があげられます。また今後の人口減少や少子高齢化等を考えた場合、お客様のニーズに合った新商品の開発や国内だけではなく海外向けの販路拡大が課題であります。黒糖については、サトウキビの優良品種・肥培管理の適正化、製造コストの低減及び販売強化が課題となっています。当社グループとしては、原料の安定的確保を最優先事項とし、製造コストの低減を図るとともに、本土製品の売り込み攻勢に対処できる低コスト体制の構築、特殊加工糖・黒糖についてはユーザーの求める付加価値のある新商品の開発、そしてこれらの課題解決へ対応できる人材育成に取り組んでいきます。また、2019年7月に完成した特殊加工糖増産設備の能力を最大限に活かし更なる増産体制強化を図るとともに、政府の「脱炭素」宣言や事業活動を通したSDGsの達成に向け、当社が今後どのように取り組むべきか検討を行ってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響があると認識している主要リスクは、以下のとおりであります。

なお、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2022年6月30日現在）時点において当社グループが判断したものであります。

(1) 食の安全に関する事項

当社グループは安全安心な商品の製造・販売のため、生産・品質管理体制を整備し、万全の態勢で臨んでおります。しかし、品質に関して重大な問題が発生した場合、お客様・取引先の信頼の喪失や、売上の低下、生産停止や製品回収等の対応が必要となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期は推測が困難ですが、当社グループでは品質上の重大な問題を未然に防ぐため、設備装置の改善や更新等ハード面の対応とともに、FSSC22000規格の取得（2019年10月取得済み）による従業員のレベルアップや委託先へのモニタリング等ソフト面の対応も進めており、フードディフェンスの強化に取り組んでおります。また、食品事故が発生した場合を想定した行動マニュアルを整備し、食品事故対応訓練を定期的を実施し、役職員の注意を喚起しております。

(2) 原材料の確保に関する事項

当社グループは砂糖事業が売上の全体を占めており、EPA（経済連携協定）の動向や「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令、粗糖相場の変動、沖縄県内のサトウキビ生産農家の増産意欲減退傾向が続いている事による政府の農業政策の変更等が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社持分法適用会社であるゆがふ製糖(株)の稼働状況についても、当グループの業績等に影響を及ぼすおそれがあります。そのため、当社グループでは情報収集の強化や原料調達ルートの多様化を検討しております。

(3) 感染症拡大に関する事項

当社グループは、沖縄本島北部の加工糖製造設備と西表島の黒糖製造工場において事業を運営しており、新型コロナウイルス等、感染症の拡大により従業員に感染が拡大した場合、一時的に操業を停止するなど、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、職場内での感染拡大防止、有事の際の事業復旧の早期化・省力化を図るため、座席間のソーシャルディスタンスの確保や飛沫防止のためのパーティションの設置、Web会議の活用による接触機会の削減等事務室内のコロナ対策の徹底、また有事の際のテレワーク勤務体制への変更や従業員の行動基準の作成等、事業リスクの最小化に向けた施策を推進しています。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループにおいて砂糖の精製糖販売量については、県内販売強化に努めた結果、前連結会計年度は6,118トンでありましたところ、当連結会計年度は0.5%増の6,149トンとなりました。

砂糖の特殊加工糖は、前連結会計年度は3,653トンでありましたところ、当連結会計年度は2.9%減の3,544トンとなりました。

砂糖の原糖販売は前連結会計年度は1,965トンでありましたが、新型コロナウイルス感染症の流行拡大によるお土産菓子製造業者向けの販売量は減少傾向が続いてましたが、年度後半に持ち直しの動きが出たこと等から当連結会計年度は0.7%減の1,950トンとなりました。

黒糖販売については、前連結会計年度は825トンでありましたが、当連結会計年度は8.2%増の893トンとなりました。

砂糖全体の販売では、前連結会計年度は12,562トンでありましたが、当連結会計年度は0.1%減の12,538トンとなりました。

当グループの提出会社は、原料コストの増加分を販売価格引き上げによりほぼ吸収し利益水準は前年並となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,455,700千円（前年同期比3.9%減）、営業利益93,227千円（前年同期比21.1%減）、経常利益82,204千円（前年同期比32.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益53,142千円（前年同期比39.6%減）となりました。

なお、当社グループの事業は食品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載をしておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は原材料価格上昇による営業キャッシュ・フローの減少分を短期借入金で調達した結果、当連結会計年度末には、419,577千円（前年同期比1,371千円減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は6,045千円（前年同期は108,499千円の収入）であります。これは主に棚卸資産の増加により、資金収支は微増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は38,451千円（前年同期は23,598千円の支出）であります。これは主に有形固定資産の取得による資金収支の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は31,034千円（前年同期は65,026千円の支出）であります。これは主に短期借入れによる資金収支の増加であります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 2021年7月1日 至 2022年6月30日	前年同期比（％）
食品事業	2,646,019千円	103.6
合計	2,646,019千円	103.6

（注）1. 金額は販売価格によっております。

2. 当社グループは単一セグメントであり、同一セグメントに属する食品製造・販売のため、セグメントの名称は食品事業として記載しております。

b．商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 2021年7月1日 至 2022年6月30日	前年同期比（％）
食品事業	271,805千円	124.6
合計	271,805千円	124.6

c. 受注実績

当社グループ（当社及び連結会社...以下同じ）は原則として見込生産であります。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	当連結会計年度 自 2021年7月1日 至 2022年6月30日	前年同期比（％）
食品事業	2,455,700千円	96.0
合計	2,455,700千円	96.0

（注）最近2連結会計年度の相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 2020年7月1日 至 2021年6月30日		当連結会計年度 自 2021年7月1日 至 2022年6月30日	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三井物産株式会社	1,499,657	58.6	1,549,489	63.0

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末より95,852千円増加し、3,641,755千円となりました。その内訳として、流動資産については棚卸資産の増加などで、流動資産全体では前連結会計年度より149,310千円増加し、2,031,978千円となりました。

有形固定資産については、建物の減少等により、前連結会計年度より30,811千円減少し、1,147,934千円となりました。

投資その他の資産については、当社持分法適用会社株式の減少等により、前連結会計年度より22,646千円減少し、461,842千円となりました。

当連結会計年度末の負債については、前連結会計年度末より91,873千円増加し、1,342,058千円となりました。その内訳として、流動負債については短期借入金の増加などで、前連結会計年度末より94,760千円増加し、880,956千円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末より2,887千円減少し、461,101千円となりました。

当連結会計年度末の純資産額は、2,299,696千円となり、前連結会計年度末に比べて3,979千円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

ロ キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」における「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

ハ 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より100,655千円減少し、2,455,700千円となりました。これは、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」を適用したことにより販売手数料等191,842千円を売上高から控除したことによります。

売上原価は原料費及び商品仕入の増加等により、前連結会計年度より101,570千円増加し、2,082,933千円となりました。

売上総利益は前連結会計年度より202,226千円減少し、372,766千円となりました。

販売費及び一般管理費は、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」適用による販売手数料や支払手数料の減少により、前連結会計年度より177,267千円減少し、279,538千円となりました。

営業利益は、前連結会計年度より24,958千円減少し、93,227千円となりました。

営業外収益については、受取賃貸料の減少等により、前連結会計年度より1,173千円減少し、38,123千円となりました。

営業外費用については、持分法による投資損失の増加により、前連結会計年度より13,382千円増加し、49,146千円となりました。

経常利益は、前連結会計年度より39,515千円減少し、82,204千円となりました。

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より36,233千円減少し、82,386千円となりました。

以上のことから、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度より34,916千円減少し、53,142千円となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループにおける資金需要については、主に運転資金需要と設備資金需要です。

主な運転資金需要は、製品を製造するための原材料の仕入れと製造費、商品の仕入、販売費及び一般管理費であります。また、主な設備資金需要は特殊加工糖製造のための設備の新設・更新資金であります。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針とし、運転資金につきましては、短期借入金と自己資金により充当しており、設備投資につきましては銀行借入金と自己資金により充当しております。

上記資金調達の結果、当社グループの当連結会計年度末の短期借入金は700,000千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)353,830千円であります。また、各キャッシュ・フローの状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(1) 経営成績等の状況の概要」における「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は生産設備及び設備の増築及び更新であり、設備投資額は33,633千円であります。又、提出会社における設備投資額は33,633千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具・器 具及び 備品 (千円)	リー ス 資 産 (千円)	建設仮 勘定 (千円)	合計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)							
(名護市)	—	—	53,612	31,240	—	—	—	—	—	31,240	—
今帰仁事業所 (今帰仁村)	食品事業	精製糖 製造施設	99,449	90,303	488,930	154,602	39,434	7,649	10,624	791,545	27 (7)
本社 (浦添市)	食品事業	会社統括業務 賃貸施設	1,699	255,180	65,090	1,100	3,724	—	—	325,096	8 (0)
合計			154,761	376,724	554,021	155,702	43,158	7,649	10,624	1,147,881	35 (7)

(注) 1. 上記の金額は有形固定資産の2022年6月末日の帳簿価額によっております。

2. 従業員の()は臨時従業員及び再雇用従業員で、外書きしています。

(2) 国内子会社

2022年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
				面積 (㎡)	金額 (千円)					
(有)ホクトー サービス	今帰仁村	食品事業	北部製糖㈱の 製品包装等下 請け	—	—	—	—	53	53	19 (22)

(注) 1. 上記の金額は有形固定資産の2022年6月末日の帳簿価額によっております。

2. 従業員の()は臨時従業員及び再雇用従業員で、外書きしています。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,050,000
計	3,050,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年9月29日)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,525,000	1,525,000	非上場及び非登録	単元株式数 100株
計	1,525,000	1,525,000	-	-

(注) 当社の発行済株式1,525,000株はその譲渡に関して取締役会の承認を必要とする譲渡制限株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1967年12月1日	244,000	1,525,000	122,000	762,500	—	—

(注) 有償株主割当募集による増加であり、発行価格は122,000千円、資本組入額は122,000千円であります。

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2003年11月17日	—	1,525,000	382,500	380,000	—	—

(注) 2003年9月26日開催の定時株主総会における資本減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年 6 月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	9	3	—	29	—	—	11,093	11,134
所有株式数(単元)	416	1,384	—	7,254	—	—	3,712	12,766
所有株式数の割合(%)	3.26	10.84	—	56.82	—	—	29.08	100.00

(注) 自己株式4,456株は「個人その他」に44単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	200	13.15
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	100	6.57
金秀ホールディングス株式会社	那覇市旭町112-1	88	5.82
仲田 正子	那覇市	76	5.04
株式会社琉球銀行	那覇市久茂地1-11-1	63	4.15
株式会社沖縄銀行	那覇市久茂地3-10-1	60	3.94
岸本 美沙子	那覇市	49	3.27
株式会社大東商事	浦添市西洲2-11-8	45	2.99
株式会社金城商事	浦添市西洲2-8-2	45	2.96
琉球海運株式会社	那覇市西1-24-11	38	2.50
計	—	766	50.43

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示。
2. 所有株式数の割合は、小数点以下第3位切り捨て表示。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,272,200	12,722	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 248,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,525,000	-	-
総株主の議決権	-	12,722	-

【自己株式等】

2022年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北部製糖株式会社	沖縄県浦添市伊奈武瀬一丁目9番9号	4,400	-	4,400	0.29
計	-	4,400	-	4,400	0.29

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,456	2,228,000
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,456	—	4,456	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2022年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の受渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2022年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する配当について、最重要政策のひとつとして認識しており、基本的には収益に応じた配当を実施すべきものと考えております。

一方、事業の健全性を維持するための内部留保を勘案しながら配当額を決定することも将来における株主の利益を確保する意味で重要と考えてまいりました。

当社の利益剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回としており、これら利益剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績は、経常利益117百万円、当期純利益88百万円となり、2022年9月20日開催の定時株主総会において、今期の配当を1株当たり配当額30円、配当金の総額45,616千円を決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正で透明な経営を行うことを大前提とし、企業の社会的責任と食品会社としての「食」の安全・安心に対する責任を常に意識した経営を行っております。

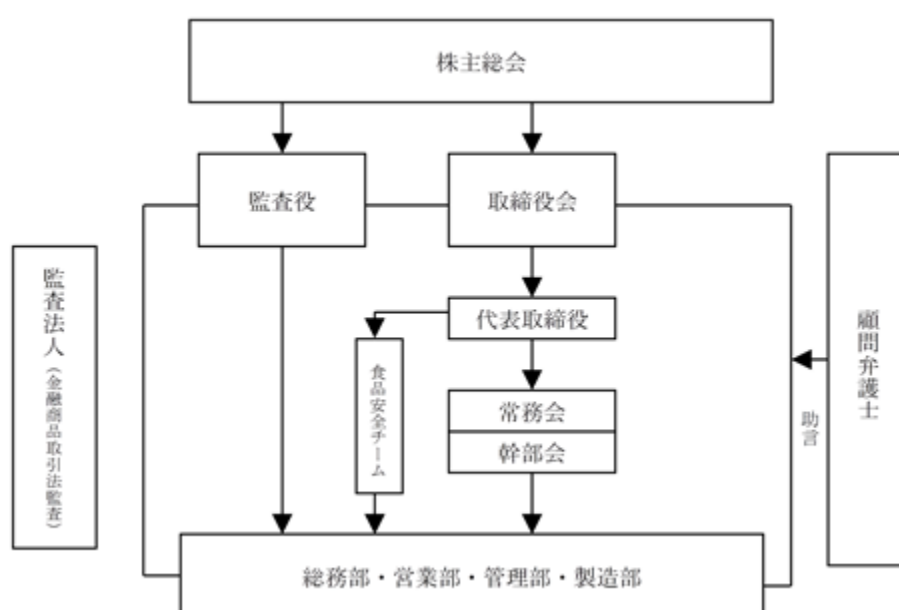
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容

当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会は、当事業年度末8名で構成されており、定例取締役会(四半期毎開催)に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要決定事項を決定しております。

また、当社は、監査役制度を採用し当事業年度末2名で構成されており、監査役が取締役会へ出席し意見陳述することにより、相互監視機能の強化を図っております。

ロ 会社の機関及び内部統制図



ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、経営上の意思決定機関である取締役会と取締役の職務執行を監視する監査役を設置しております。また、毎週1回、常勤役員を含めた各部責任者(総務・営業・管理・製造)による幹部会を開催し、情報の迅速な伝達と共有を図り、かつ部門相互間において内部牽制を働かせる効率的な業務執行に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制として、事業に対する重要なリスクについては取締役会で十分討議を行い、常勤役員を含めた各部責任者(総務・営業・管理・製造)による幹部会において、コンプライアンスの徹底ならびにリスクマネジメントの強化を図っております。また、製品のリスク管理については、ISO22000に替えFSSC22000を取得しており、食品安全チームを中心に施設の安全管理や従業員の衛生管理等を行う体制を確立しております。

子会社の業務の適正化を確保するための体制整備の状況

毎月1回、常勤役員及び各部責任者(総務・営業・管理・製造)と、連結子会社(以下、子会社)の各部責任者による拡大生産会議を開催し、子会社からの適宜・適時な報告が行える体制を整備し子会社との連携強化を図るとともに、子会社でのリスクを適切に管理・運営、業務の適正性を確保しております。

役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役(3名)に対する報酬	41,550千円
社外取締役(5名)に対する報酬	4,617千円
社外監査役(2名)に対する報酬	1,944千円

取締役の定数

当社は、取締役を17名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができ株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

該当事項はありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	上江洲由実	1957年 8月29日生	1982年 4 月 (株)琉球銀行入行 2000年 6 月 " 赤道支店長 2002年 6 月 " 泡瀬支店長 2005年 6 月 " 首里支店長 2007年 4 月 " 本店営業部次長 兼渉外課長 2008年 4 月 沖縄経済同友会 事務局長 出向 2011年 6 月 (株)琉球銀行 営業統括部 公務担当部長 2012年 6 月 (株)琉球リース 常勤監査役 2012年12月 北部製糖(株) 総務部長 2013年 9 月 " 取締役総務部長 2015年 8 月 (有)ホクトサービス 代表取締役社長 2015年 9 月 ゆがふ製糖(株) 監査役 2015年 9 月 北部製糖(株) 常務取締役 総務担当・今帰仁事業所長 2017年 7 月 (有)ホクトサービス 代表取締役会長(現) 2017年 9 月 北部製糖(株) 代表取締役社長(現) 2019年 9 月 ゆがふ製糖(株) 取締役(現) 2021年 9 月 西表糖業(株) 取締役会長(現)	注.3	3
専務取締役 総務・営業担当 今帰仁事業所長	宮城 安彦	1960年 1月31日生	1983年 4 月 (株)琉球銀行入行 2001年 6 月 " 総合企画部主計課長 2003年11月 " 古波蔵支店長 2006年 4 月 " 本店営業部預金課長 2010年 2 月 " 営業統括部リテール 業務課上席調査役 2014年 6 月 " 営業推進部 公務グループ長 2015年 9 月 北部製糖(株)執行役員総務部長 2017年 9 月 " 常務取締役 総務担当・今帰仁事業所長 2021年 9 月 " 専務取締役 総務・営業担当・今帰仁事業所長(現)	注.3	2
常務取締役	上原 直彦	1966年 7月18日生	1989年 6 月 北部製糖(株)入社 2001年 4 月 " 営業部営業課長代理 2003年10月 " 営業部営業課長 2009年 1 月 " 営業部営業次長 2013年 7 月 " 営業部営業部長 2015年 4 月 " 執行役員営業部長 2015年 9 月 " 取締役営業部長 2017年 9 月 西表糖業(株) 代表取締役社長(現) 2017年 9 月 北部製糖(株)常務取締役 営業担当 2021年 9 月 " 常務取締役(現)	注.3	1
取締役	呉屋 守將	1948年 9月19日生	1971年 5 月 北野建設(株)入社 1977年 5 月 沖縄県土木部八重山土木事務所入所 1986年 4 月 金秀建設(旧金秀鉄工(株))入社 2002年 5 月 (株)金秀本社 代表取締役会長 2009年 9 月 北部製糖(株) 取締役(現) 2021年 4 月 金秀ホールディングス(株) 代表取締役会長(現)	注.3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	仲田 龍男	1952年 5月9日生	1977年4月 日本火災海上保険(株)入社 1994年4月 オキコ(株)入社 1994年7月 " マーケティング部長 1994年9月 " 取締役 1998年9月 " 常務取締役 2004年9月 " 専務取締役 2006年9月 " 代表取締役社長 2006年9月 北部製糖(株) 監査役 2017年7月 オキコ(株)代表取締役会長 2019年9月 北部製糖(株) 取締役(現) 2020年9月 オキコ(株)取締役会長(現)	注.3	—
取締役	白根 幹朗	1972年 6月29日生	1995年4月 三井物産(株)入社 2015年8月 " 台湾三井物産食料部長 2019年8月 " 食料本部糖質醗酵部 砂糖・塩製品室長(現) 2019年9月 北部製糖(株) 取締役(現)	注.3	—
取締役	青木 和彦	1965年 2月28日	1988年4月 台糖(株)(現三井製糖(株))入社 2002年6月 " 生産本部神戸工場業務課長 2003年10月 " 生産本部神戸工場生産部 業務資材課長 2006年7月 三井製糖(株)関西支社販売管理課長 2007年4月 " 西部営業本部関西営業部 販売管理課長 2009年4月 " 東部営業本部東部営業部 営業1課長 2011年4月 " 東部営業本部東部営業部 営業2課長 2013年4月 " 砂糖営業本部九州営業部営業課長 2014年4月 " 砂糖営業本部九州営業部長 兼営業課長 2015年6月 (株)平野屋 代表取締役社長(出向) 2018年6月 三井製糖(株)砂糖営業本部東部営業部長 2018年7月 " 砂糖事業本部東部営業部長(現) 2021年9月 北部製糖(株) 取締役(現)	注.3	—
取締役	鷲見 洋一	1967年 10月13日生	1991年4月 三井物産(株)入社 2009年8月 " 飼料畜産部飼料原料室長 2013年10月 " (香港)食料部長 2017年7月 " 畜水産事業部部長補佐 2022年4月 " 食料本部西日本食料部長(現) 2022年9月 北部製糖(株) 取締役(現)	注.3	—
監査役	野崎 俊彦	1952年 2月11日生	1974年4月 琉球肥料(株)入社 2005年9月 " 総務部長 2008年7月 " 総務部兼営業部部長 2009年9月 " 取締役 2011年9月 " 常務取締役 2015年9月 " 代表取締役社長(現) 2019年9月 北部製糖(株) 監査役(現)	注.4	—

監査役	島袋 健	1963年 9月28日生	1987年4月 (株)琉球銀行入行 2005年6月 " 証券国際部 市場金融課長 2012年6月 " 泊支店長 2014年6月 " 人事部 次長 2017年4月 " 人事部 副部長 2017年11月 " 総務部長 2021年4月 " 総合企画部長 2022年4月 " 常務執行役員 2022年6月 " 常務取締役(現) 2022年9月 北部製糖(株) 監査役(現)	注.4	—
計					7

- (注) 1. 取締役呉屋守將、取締役仲田龍男、取締役白根幹朗、取締役青木和彦、取締役鷺見洋一は、社外取締役であります。
2. 監査役野崎俊彦、監査役島袋健は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2021年9月21日開催定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 監査役の任期は、2020年9月23日開催定時株主総会の終結の時から4年間。

社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の呉屋守將は、金秀ホールディングス株式会社の代表取締役会長であります。当社と当社との間に人的関係はなく出資関係がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の仲田龍男は、オキコ株式会社の取締役会長であります。当社と当社との間に人的関係はなく出資関係がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の白根幹朗は、三井物産株式会社の食料本部糖質醗酵部砂糖・塩製品室長であります。当社と当社との間に人的関係はなく出資関係がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の青木和彦は、三井製糖株式会社の砂糖事業本部東部営業部長であります。当社と当社との間に人的関係はなく出資関係がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役の鷺見洋一は、三井物産株式会社の食料本部西日本食料部長であります。当社と当社との間に人的関係はなく出資関係がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役の野崎俊彦は、琉球肥料株式会社の代表取締役社長であります。当社と当社との間に人的関係はなく出資関係がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役の島袋健は、株式会社琉球銀行の常務取締役であります。当社と当社との間に人的関係はなく出資関係および銀行取引がありますが、取引内容は定型的なものであり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用し当事業年度末において社外監査役2名で構成され、それぞれ独立した視点から取締役を監視・監査しております。

当事業年度において、当社は監査役監査を年4回開催しており、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
野崎俊彦	4回	4回
城間泰	4回	4回

監査役監査における主な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、取締役の意思決定の妥当性等であります。また、監査役の活動状況は、取締役会その他の重要な会議等へ出席し、取締役との意思疎通を行うことにより相互監視機能の強化を図っております。

内部監査の状況

当社は、特に内部監査組織は設けておりませんが、各業務担当取締役が適宜法令、定款、社内規定及びその他内規に従い適正かつ有効に運用されているか否かの確認を行っております。

もし、改善の必要があると判断されれば幹部会などの各種会議を通じ各部門へ適宜指導を行っています。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称
くもじ監査法人

ロ 継続監査期間
22年間

ハ 業務を執行した公認会計士
糸村和哲

ニ 監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、会計士試験合格者1名であります。

ホ 監査法人の選定方針と理由
当社は、候補となる監査法人から、監査法人の概要、監査の実施体制等、監査報酬の見積額についての書面を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

ヘ 監査役による監査法人の評価
該当事項はありません。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,000	—	4,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	4,000	—	4,000	—

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イを除く）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日程や当社の業務内容等を勘案し、当事者間の協議により決定するものとしております。

ホ 監査報酬等に同意した理由

当社は、監査法人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、監査法人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容については、「４ コーポレート・ガバナンスの状況等（１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年7月1日から2022年6月30日まで)の財務諸表については、くもじ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 6 月30日)	当連結会計年度 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,949	419,577
売掛金	203,978	198,092
商品及び製品	397,436	428,725
仕掛品	54,682	81,786
原材料及び貯蔵品	804,259	900,383
未収入金	260	2,102
その他	1,101	1,309
流動資産合計	1,882,667	2,031,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,351,720	1,362,493
減価償却累計額	776,276	808,471
建物及び構築物（純額）	575,444	554,021
機械装置及び運搬具	811,185	809,910
減価償却累計額	629,797	654,208
機械装置及び運搬具（純額）	181,387	155,702
工具、器具及び備品	171,071	181,241
減価償却累計額	125,881	138,030
工具、器具及び備品（純額）	45,189	43,211
土地	376,724	376,724
リース資産	-	7,692
減価償却累計額	-	42
リース資産（純額）	-	7,649
建設仮勘定	-	10,624
有形固定資産合計	2 1,178,746	2 1,147,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1 397,123	1 367,403
繰延税金資産	32,287	34,800
その他	60,776	65,338
貸倒引当金	5,700	5,700
投資その他の資産合計	484,488	461,842
固定資産合計	1,663,235	1,609,777
資産合計	3,545,902	3,641,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 6 月30日)	当連結会計年度 (2022年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,396	31,317
短期借入金	2 600,000	2 700,000
1年内返済予定の長期借入金	2 20,520	2 20,520
リース債務	-	1,587
未払法人税等	21,501	17,477
未払消費税等	33,929	6,495
賞与引当金	3,498	3,764
未払金	57,756	73,662
その他	26,593	26,130
流動負債合計	786,196	880,956
固定負債		
長期借入金	2 353,830	2 333,310
リース債務	-	6,954
役員退職慰労引当金	31,580	37,115
退職給付に係る負債	78,578	83,721
固定負債合計	463,988	461,101
負債合計	1,250,185	1,342,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
資本剰余金	382,500	382,500
利益剰余金	1,530,584	1,537,977
自己株式	-	2,228
株主資本合計	2,293,084	2,298,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,632	1,447
その他の包括利益累計額合計	2,632	1,447
純資産合計	2,295,717	2,299,696
負債純資産合計	3,545,902	3,641,755

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	2,556,356	2,455,700
売上原価	1,981,363	2,082,933
売上総利益	574,992	372,766
販売費及び一般管理費	1 456,806	1 279,538
営業利益	118,186	93,227
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	6,091	6,864
受取賃貸料	17,363	15,216
受取出向料	9,000	9,000
未払配当金除斥益	5,517	5,713
雑収入	1,314	1,320
営業外収益合計	39,296	38,123
営業外費用		
支払利息	18,378	18,507
持分法による投資損失	16,857	29,981
その他	527	657
営業外費用合計	35,763	49,146
経常利益	121,719	82,204
特別利益		
固定資産売却益	-	181
特別利益合計	-	181
特別損失		
固定資産除却損	2 0	2 0
固定資産処分損	3,100	-
特別損失合計	3,100	0
税金等調整前当期純利益	118,619	82,386
法人税、住民税及び事業税	34,040	31,213
法人税等調整額	3,479	1,970
法人税等合計	30,560	29,243
当期純利益	88,059	53,142
親会社株主に帰属する当期純利益	88,059	53,142

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	88,059	53,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,325	1,269
持分法適用会社に対する持分相当額	871	84
その他の包括利益	31,197	1,184
包括利益	56,861	51,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,861	51,957

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	380,000	382,500	1,488,275	2,250,775	33,830	33,830	2,284,605
当期変動額							
剰余金の配当			45,750	45,750			45,750
親会社株主に帰属する当期純利益			88,059	88,059			88,059
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					31,197	31,197	31,197
当期変動額合計	-	-	42,309	42,309	31,197	31,197	11,111
当期末残高	380,000	382,500	1,530,584	2,293,084	2,632	2,632	2,295,717

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	380,000	382,500	1,530,584	-	2,293,084	2,632	2,632	2,295,717
当期変動額								
剰余金の配当			45,750		45,750			45,750
親会社株主に帰属する当期純利益			53,142		53,142			53,142
自己株式の取得				2,228	2,228			2,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,184	1,184	1,184
当期変動額合計	-	-	7,392	2,228	5,164	1,184	1,184	3,979
当期末残高	380,000	382,500	1,537,977	2,228	2,298,249	1,447	1,447	2,299,696

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	118,619	82,386
減価償却費	72,594	72,137
持分法による投資損益（ は益 ）	16,857	29,981
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	263	266
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	5,120	5,535
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	2,260	5,142
固定資産売却損益（ は益 ）	-	181
有形固定資産除却損	0	0
未払金の増減額（ は減少 ）	5,496	15,906
長期前払費用の増減額（ は増加 ）	4,759	4,759
受取利息及び受取配当金	6,100	6,871
支払利息	18,422	18,522
売上債権の増減額（ は増加 ）	30,534	5,885
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	129,874	151,505
仕入債務の増減額（ は減少 ）	1,405	8,921
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	2,898	9,545
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	29,820	27,434
未収消費税等の増減額（ は増加 ）	55,351	-
未払事業税の増減額（ は減少 ）	42	121
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	418	8,547
小計	144,498	53,054
利息及び配当金の受取額	6,100	6,871
利息の支払額	15,821	18,522
法人税等の支払額	26,278	35,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,499	6,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,598	33,633
固定資産の売却による収入	-	181
投資有価証券の取得による支出	-	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,598	38,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	-	100,000
長期借入金の返済による支出	20,520	20,520
自己株式の取得による支出	-	2,228
配当金の支払額	44,506	46,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,026	31,034
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	19,875	1,371
現金及び現金同等物の期首残高	401,074	420,949
現金及び現金同等物の期末残高	1 420,949	1 419,577

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

有限会社ホクトーサービス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法を適用した会社の名称

ゆがふ製糖株式会社

西表糖業株式会社

(2) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

製品.....総平均法による原価法

仕掛品.....総平均法による原価法

商品.....先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～45年

機械装置及び運搬具 4年～10年

ロ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積み額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断されますが、出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であれば当社出荷時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客等に支払う販売手数料につきまして従来は販売費及び一般管理費に計上していましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が191,842千円減少、売上総利益が191,842千円減少、販売費及び一般管理費が191,842千円減少、売上原価、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年 7月 4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年 7月 4日)第44- 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年 7月 4日)第 7 - 4 項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
投資有価証券	224,282千円	191,373千円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(196,040千円)	(185,118千円)

2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
建物及び構築物	537,954千円	517,630千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	341,483千円	341,483千円
合計	879,437千円	859,113千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
短期借入金	600,000千円	700,000千円
長期借入金	374,350千円	353,830千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)		
合計	974,350千円	1,053,830千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
運搬費	73,455千円	71,466千円
販売手数料	182,473 "	- "
黒砂糖諸掛	17,646 "	14,210 "
役員報酬	55,164 "	50,471 "
給与諸手当	31,872 "	48,950 "
退職給付費用	2,272 "	3,230 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,360 "	6,375 "
福利厚生費	9,931 "	10,850 "
支払手数料	7,779 "	8,431 "
減価償却費	8,422 "	8,701 "

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
建物	0千円	- 千円
工具器具備品	0 "	0 "

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	43,273千円
組替調整額	
税効果調整前	43,273千円
税効果額	12,947千円
その他有価証券評価差額金	30,325千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	871千円
その他の包括利益合計	31,197千円

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,811千円
組替調整額	
税効果調整前	1,811千円
税効果額	542千円
その他有価証券評価差額金	1,269千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	84千円
その他の包括利益合計	1,184千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,525	-	-	1,525
合計	1,525	-	-	1,525
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年9月23日 定時株主総会	普通株式	45,750	30円	2020年6月30日	2020年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年9月21日 定時株主総会	普通株式	45,750	利益剰余金	30円	2021年6月30日	2021年9月22日

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,525	-	-	1,525
合計	1,525	-	-	1,525
自己株式				
普通株式	-	4	-	4
合計	-	4	-	4

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年9月21日 定時株主総会	普通株式	45,750	30円	2021年6月30日	2021年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年9月20日 定時株主総会	普通株式	45,616	利益剰余金	30円	2022年6月30日	2022年9月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
現金及び預金勘定	420,949千円	419,577千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	420,949 "	419,577 "

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	- 千円	7,692千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、LED照明機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金は銀行借入により調達しています。また、長期資金については、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借り入れで調達を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の契約不履行による信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日となっています。

借入金は、長期資金としては設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)

リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

リスクはほとんどないと認識しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年6月30日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
其他有価証券	152,584	152,584	—
資産計	152,584	152,584	—
長期借入金			
(1年内返済予定のものを含む)	374,350	374,350	—
負債計	374,350	374,350	—

(注1) 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、短期借入金、未払法人税等は、主に短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似するものであることから記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2021年6月30日)
非上場株式	244,539千円

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(2022年6月30日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
其他有価証券	155,772	155,772	—
資産計	155,772	155,772	—
長期借入金			
(1年内返済予定のものを含む)	353,830	353,830	—
負債計	353,830	353,830	—

(注1) 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、短期借入金、未払法人税等は、主に短期間で決済されるため、時価が帳簿価格に近似するものであることから記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等の当連結貸借対照表計上額は次のとおりであります

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2022年6月30日)
非上場株式	211,630千円

これらについては、市場価格がないため、「投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	420,949	—	—	—
売掛金	203,978	—	—	—
合計	624,928	—	—	—

当連結会計年度(2022年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	419,577	—	—	—
売掛金	198,092	—	—	—
合計	617,670	—	—	—

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の ものを含む)	20,520	20,520	20,520	20,520	20,520	271,750
合計	620,520	20,520	20,520	20,520	20,520	271,750

当連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	700,000	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の ものを含む)	20,520	20,520	20,520	20,520	20,520	251,230
合計	720,520	20,520	20,520	20,520	20,520	251,230

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプット観察の可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	155,772			155,772
資産計	155,772			155,772

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)		353,830		353,830
負債計		353,830		353,830

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券 其他有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金(1年内に返済予定のものを含む)

これらは、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価格に近似しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2021年6月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,123	47,350	47,773
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	95,123	47,350	47,773
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,501	89,840	41,338
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	8,959	10,000	1,040
	小計	57,460	99,840	42,379
合 計		152,584	147,190	5,394

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年6月30日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	89,199	47,350	41,849
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	89,199	47,350	41,849
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,297	89,840	36,542
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	13,275	15,000	1,724
	小計	66,573	104,840	38,266
合 計		155,772	152,190	3,582

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 2020年7月1日 至 2021年6月30日	当連結会計年度 自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
該当事項はありません	該当事項はありません

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、当社において中小企業退職金共済制度、連結子会社においては退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2020年7月1日 2021年6月30日)	当連結会計年度 (2021年7月1日 2022年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	76,318千円	78,578千円
退職給付費用	13,296 "	15,908 "
退職給付の支払額	6,067 "	5,213 "
制度への拠出額	4,968 "	5,552 "
退職給付に係る負債の期末残高	78,578 "	83,721 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	137,541千円	140,808千円
年金資産	58,962 "	57,086 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,578 "	83,721 "
退職給付に係る負債	78,578千円	83,721千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	78,578 "	83,721 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度13,296千円 当連結会計年度15,908千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日	当連結会計年度 自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>23,510千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,046千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>9,448千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>1,876千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,781千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>39,664千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>5,762千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>33,901千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,613千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td><td>1,613千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>32,287千円</td></tr> </table>	退職給付に係る負債	23,510千円	賞与引当金	1,046千円	役員退職慰労引当金	9,448千円	未払事業税	1,876千円	その他	3,781千円	繰延税金資産小計	39,664千円	評価性引当額	5,762千円	繰延税金資産合計	33,901千円	その他有価証券評価差額金	1,613千円	その他		繰延税金負債の合計	1,613千円	繰延税金資産の純額	32,287千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付に係る負債</td><td>25,049千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,126千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>11,104千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>1,722千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,530千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>42,533千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>6,661千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>35,871千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,071千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債の合計</td><td>1,071千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>34,800千円</td></tr> </table>	退職給付に係る負債	25,049千円	賞与引当金	1,126千円	役員退職慰労引当金	11,104千円	未払事業税	1,722千円	その他	3,530千円	繰延税金資産小計	42,533千円	評価性引当額	6,661千円	繰延税金資産合計	35,871千円	その他有価証券評価差額金	1,071千円	その他		繰延税金負債の合計	1,071千円	繰延税金資産の純額	34,800千円
退職給付に係る負債	23,510千円																																																
賞与引当金	1,046千円																																																
役員退職慰労引当金	9,448千円																																																
未払事業税	1,876千円																																																
その他	3,781千円																																																
繰延税金資産小計	39,664千円																																																
評価性引当額	5,762千円																																																
繰延税金資産合計	33,901千円																																																
その他有価証券評価差額金	1,613千円																																																
その他																																																	
繰延税金負債の合計	1,613千円																																																
繰延税金資産の純額	32,287千円																																																
退職給付に係る負債	25,049千円																																																
賞与引当金	1,126千円																																																
役員退職慰労引当金	11,104千円																																																
未払事業税	1,722千円																																																
その他	3,530千円																																																
繰延税金資産小計	42,533千円																																																
評価性引当額	6,661千円																																																
繰延税金資産合計	35,871千円																																																
その他有価証券評価差額金	1,071千円																																																
その他																																																	
繰延税金負債の合計	1,071千円																																																
繰延税金資産の純額	34,800千円																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度 (2021年 6 月30日) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度 (2022年 6 月30日) <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>29.9%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>持分法投資損失</td><td>10.8%</td></tr> <tr> <td>税額控除</td><td>6.8%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>35.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	29.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	0.4%	持分法投資損失	10.8%	税額控除	6.8%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	35.5%																														
法定実効税率	29.9%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																
住民税均等割	0.4%																																																
持分法投資損失	10.8%																																																
税額控除	6.8%																																																
その他	1.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	35.5%																																																

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2021年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(2022年6月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

当社は自社ビルに1階、2階を関連会社及びその他の企業に賃貸しています。また将来使用が見込まれない遊休地を有しています。

2021年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,988千円です。(賃貸収益は営業外収益に。主な賃貸費用は減価償却費及び租税公課等)

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
263,422	2,498	265,920	306,133

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社は自社ビルに1階、2階を関連会社及びその他の企業に賃貸しています。また将来使用が見込まれない遊休地を有しています。

2022年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,815千円です。(賃貸収益は営業外収益に。主な賃貸費用は減価償却費及び租税公課等)

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
期首残高	期中増減額	期末残高	
265,920	1,504	264,415	314,458

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、食品事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

	当連結会計年度(千円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	203,978
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	198,092

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、食品事業を営んでおり、同一セグメントに属する砂糖の製造販売を行っています。
当該事業以外の種類はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは食品事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至2021年6月30日)

当社グループは食品事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至2022年6月30日)

当社グループは食品事業の単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品事業	合計
外部顧客への売上高	2,556,356	2,556,356

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高はすべて国内のため、記載していません。

(2) 有形固定資産

所有している有形固定資産は全て国内のため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高
三井物産株式会社	1,499,657千円

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品事業	合計
外部顧客への売上高	2,455,700	2,455,700

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高はすべて国内のため、記載していません。

(2) 有形固定資産

所有している有形固定資産は全て国内のため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高
三井物産株式会社	1,549,489千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 13.11%	当社製品の販売 を行う代理店	当社製品の売上	1,499,657	売掛金	69,874

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

当連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接 13.11%	当社製品の販売 を行う代理店	当社製品の売上	1,549,489	売掛金	89,582

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自2020年7月1日 至2021年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ゆがふ製糖(株)	沖縄県うるま市	150	甘蔗糖製造	(所有) 直接 20%	当社の原料糖仕入 役員の兼任	原料糖の仕入	349,329	—	—
関連会社	西表糖業(株)	沖縄県浦添市	45	甘蔗糖製造	(所有) 直接 30%	当社の商品(黒糖)仕入 役員の兼任	商品(黒糖)の仕入	157,949	—	—

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

当連結会計年度(自2021年7月1日 至2022年6月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ゆがふ製糖(株)	沖縄県うるま市	150	甘蔗糖製造	(所有) 直接 20%	当社の原料糖仕入 役員の兼任	原料糖の仕入	277,946	—	—
関連会社	西表糖業(株)	沖縄県浦添市	45	甘蔗糖製造	(所有) 直接 30%	当社の商品(黒糖)仕入 役員の兼任	商品(黒糖)の仕入	206,750	買掛金	5,530

注 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引は価格及び支払い条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度における、重要な関連会社はゆがふ製糖株式会社及び西表糖業株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自2020年7月1日 至2021年6月30日）

流動資産合計	632,290千円
固定資産合計	1,325,095千円

流動負債合計	487,769千円
固定負債合計	462,578千円

純資産合計	1,008,482千円
-------	-------------

売上高	2,798,993千円
税引前当期純損失金額()	21,601千円
当期純損失金額()	37,804千円

当連結会計年度における、重要な関連会社はゆがふ製糖株式会社及び西表糖業株式会社であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

流動資産合計	599,075千円
固定資産合計	1,312,079千円

流動負債合計	481,744千円
固定負債合計	548,103千円

純資産合計	881,307千円
-------	-----------

売上高	3,100,236千円
税引前当期純損失金額()	126,598千円
当期純損失金額()	127,598千円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日		当連結会計年度 自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日	
1株当たり純資産額	1,505.38円	1株当たり純資産額	1,512.41円
1株当たり当期純利益金額	57.74円	1株当たり当期純利益金額	34.86円
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額	—円	潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額	—円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日	当連結会計年度 自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日
純資産の部の合計額 (千円)	2,295,717	2,299,696
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,295,717	2,299,696
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数 (株)	1,525,000	1,520,544

3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日	当連結会計年度 自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	88,059	53,142
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額 (千円)	88,059	53,142
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,525,000	1,524,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	700,000	1.975	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,520	20,520	1.500	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,587	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	353,830	333,310	1.500	2023年 ~2039年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	6,954	—	2023年 ~2027年
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	974,350	1,062,372	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対し加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,520	20,520	20,520	20,520
リース債務	1,645	1,706	1,768	1,834

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 6 月30日)	当事業年度 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,411	386,877
売掛金	203,978	198,092
商品及び製品	436,953	465,206
仕掛品	54,682	81,786
原材料及び貯蔵品	808,837	904,985
未収入金	1,045	3,099
前払費用	105	105
仮払金	210	206
流動資産合計	1,893,224	2,040,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,197,238	1,206,668
減価償却累計額	634,120	665,245
建物（純額）	563,118	541,423
構築物	154,481	155,824
減価償却累計額	142,156	143,226
構築物（純額）	12,325	12,598
機械及び装置	786,297	788,362
減価償却累計額	608,266	633,971
機械及び装置（純額）	178,030	154,391
車両運搬具	24,888	21,548
減価償却累計額	21,531	20,237
車両運搬具（純額）	3,357	1,310
工具、器具及び備品	170,654	180,825
減価償却累計額	125,593	137,666
工具、器具及び備品（純額）	45,061	43,158
土地	376,724	376,724
リース資産	-	7,692
減価償却累計額	-	42
リース資産（純額）	-	7,649
建設仮勘定	-	10,624
有形固定資産合計	1,178,618	1,147,881
投資その他の資産		
投資有価証券	172,841	176,029
関係会社株式	151,028	151,028
出資金	27,138	27,141
差入保証金	14,600	14,400
長期前払費用	19,037	23,797
繰延税金資産	32,287	34,800
貸倒引当金	5,700	5,700
投資その他の資産合計	411,234	421,496
固定資産合計	1,589,852	1,569,378
資産合計	3,483,077	3,609,739

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 6 月30日)	当事業年度 (2022年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,810	42,646
短期借入金	1 600,000	1 700,000
1 年内返済予定の長期借入金	1 20,520	1 20,520
リース債務	-	1,587
未払金	57,756	73,662
前受収益	630	630
未払法人税等	21,431	17,407
未払消費税	27,585	4,295
未払配当金	14,997	14,530
預り金	7,350	7,394
賞与引当金	3,498	3,764
流動負債合計	793,581	886,441
固定負債		
長期借入金	1 353,830	1 333,310
リース債務	-	6,954
退職給付引当金	59,318	61,455
役員退職慰労引当金	31,580	37,115
固定負債合計	444,728	438,835
負債合計	1,238,309	1,325,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,000	380,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	382,500	382,500
資本剰余金合計	382,500	382,500
利益剰余金		
利益準備金	128,126	128,126
その他利益剰余金		
設備改善積立金	200,000	200,000
合理化対策積立金	132,000	132,000
別途積立金	261,182	261,182
繰越利益剰余金	757,179	800,372
利益剰余金合計	1,478,487	1,521,680
自己株式	-	2,228
株主資本合計	2,240,987	2,281,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,780	2,510
評価・換算差額等合計	3,780	2,510
純資産合計	2,244,767	2,284,463
負債純資産合計	3,483,077	3,609,739

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高		
精製糖売上高	2,336,166	2,201,370
商品売上高	220,189	254,329
売上高合計	1 2,556,356	1 2,455,700
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	426,887	436,953
当期製品製造原価	1,816,629	1,876,221
商品仕入高	217,989	271,805
合計	1 2,461,506	1 2,584,980
他勘定振替高	33,304	48,133
商品及び製品期末棚卸高	436,953	465,206
売上原価合計	1,991,249	2,071,640
売上総利益	565,107	384,060
販売費及び一般管理費		
販売費	281,989	93,962
一般管理費	175,783	191,120
販売費及び一般管理費合計	1, 2 457,772	1, 2 285,082
営業利益	107,334	98,977
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	6,091	6,864
受取賃貸料	1 17,363	1 15,216
受取出向料	1 9,000	1 9,000
未払配当金除斥益	5,517	5,713
雑収入	1,314	1,320
営業外収益合計	39,296	38,122
営業外費用		
支払利息	18,378	18,507
支払保証料	43	15
賃貸施設等管理費	198	174
雑損失	285	467
営業外費用合計	18,905	19,164
経常利益	127,725	117,935
特別利益		
固定資産売却益	-	181
特別利益合計	-	181
特別損失		
固定資産除却損	3 0	-
固定資産処分損	3,100	-
特別損失合計	3,100	-
税引前当期純利益	124,625	118,117
法人税、住民税及び事業税	33,970	31,143
法人税等調整額	3,479	1,970
法人税等合計	30,490	29,173
当期純利益	94,134	88,943

【製造原価明細書】

(単位 千円)

		前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
区分	注記 番号	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
材料費	注1	1,129,923	61.8	1,208,103	63.5
労務費		166,965	9.1	166,144	8.7
経費		531,735	29.1	529,078	27.8
当期総製造費用		1,828,624	100.0	1,903,325	100.0
仕掛品期首棚卸高		42,687		54,682	
合計		1,871,312		1,958,008	
仕掛品期末棚卸高		54,682		81,786	
当期製品製造原価		1,816,629		1,876,221	

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
原価計算の方法 単純総合原価計算によ っております。		原価計算の方法 単純総合原価計算によ っております。	
注1 経費の主な内訳		注1 経費の主な内訳	
修繕費	25,809千円	修繕費	20,640千円
減価償却費	63,974千円	減価償却費	63,261千円
委託包装費	138,356千円	委託包装費	124,664千円
委託加工費	121,687千円	委託加工費	124,227千円
委託運搬費	55,566千円	委託運搬費	53,650千円
水道光熱費	75,247千円	水道光熱費	94,619千円
その他	51,093千円	その他	48,014千円
計	531,735千円	計	529,078千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					設備改善積 立金	合理化対策 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	708,794	1,430,102
当期変動額									
剰余金の配当								45,750	45,750
当期純利益								94,134	94,134
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	48,384	48,384
当期末残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	757,179	1,478,487

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,192,602	34,106	34,106	2,226,708
当期変動額				
剰余金の配当	45,750			45,750
当期純利益	94,134			94,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		30,325	30,325	30,325
当期変動額合計	48,384	30,325	30,325	18,058
当期末残高	2,240,987	3,780	3,780	2,244,767

当事業年度（自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					設備改善積 立金	合理化対策 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	757,179	1,478,487
当期変動額									
剰余金の配当								45,750	45,750
当期純利益								88,943	88,943
自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	43,193	43,193
当期末残高	380,000	382,500	382,500	128,126	200,000	132,000	261,182	800,372	1,521,680

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	2,240,987	3,780	3,780	2,244,767
当期変動額					
剰余金の配当		45,750			45,750
当期純利益		88,943			88,943
自己株式の取得	2,228	2,228			2,228
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			1,269	1,269	1,269
当期変動額合計	2,228	40,965	1,269	1,269	39,695
当期末残高	2,228	2,281,952	2,510	2,510	2,284,463

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価の方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品.....総平均法による原価法

仕掛品.....総平均法による原価法

商品.....先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品.....先入先出法による原価法

3. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30年～45年

構築物 10年～45年

機械装置 10年

(2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務より中小企業退職金共済制度による給付額を差引いて計上しており、退職給付の算定は簡便法による期末要支給額によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断されますが、出荷時から商品又は製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間であれば、当社出荷時点で認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割り戻し等を控除した金額で測定しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客等に支払う販売手数料につきまして従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の売上高が191,842千円減少、売上総利益が191,842千円減少、販売費及び一般管理費が191,842千円減少、売上原価、営業利益、経常利益、税引前純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
建物	537,291千円	517,052千円
構築物	662 "	577 "
機械装置	0 "	0 "
土地	341,483 "	341,483 "
計	879,437 "	859,113 "

担保付債務

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
短期借入金	600,000千円	700,000千円
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	374,350 "	353,830 "
計	974,350 "	1,053,830 "

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

		前事業年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当事業年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	精製糖及び商品売上高	1,499,657千円	1,549,489千円
売上原価	原材料費等	493,503 "	407,836 "
	商品仕入	157,949 "	206,750 "
販売費及び一般管理費		13,630 "	12,279 "
営業外収益	受取賃貸料	1,224 "	1,224 "
	受取出向料	9,000 "	9,000 "

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当事業年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
(1)販売費			
	運搬費	73,455千円	71,466千円
	販売手数料	182,473 "	- "
	黒砂糖諸掛	17,646 "	14,210 "
(2)一般管理費			
	役員報酬	47,004 "	48,111 "
	給料、手当、賞与	31,872 "	48,950 "
	役員退職慰労引当繰入額	5,360 "	6,375 "
	支払手数料	7,779 "	8,431 "
	減価償却費	8,344 "	8,626 "

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2020年 7 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当事業年度 (自 2021年 7 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
工具器具備品		0 "	- "

(有価証券関係)

前事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,000千円、関連会社株式148,028千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 3,000千円、関連会社株式148,028千円)は市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>17,748千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,046千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>9,448千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>1,876千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,781千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>33,901千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>33,901千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,613千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,613千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>32,287千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	17,748千円	賞与引当金	1,046千円	役員退職慰労引当金	9,448千円	未払事業税	1,876千円	その他	3,781千円	繰延税金資産小計	33,901千円	繰延税金資産合計	33,901千円	その他有価証券評価差額金	1,613千円	繰延税金負債合計	1,613千円	繰延税金資産の純額	32,287千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>18,387千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>1,126千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>11,104千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>1,722千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,530千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>35,871千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>35,871千円</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,071千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,071千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>34,800千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	18,387千円	賞与引当金	1,126千円	役員退職慰労引当金	11,104千円	未払事業税	1,722千円	その他	3,530千円	繰延税金資産小計	35,871千円	繰延税金資産合計	35,871千円	その他有価証券評価差額金	1,071千円	繰延税金負債合計	1,071千円	繰延税金資産の純額	34,800千円
退職給付引当金	17,748千円																																								
賞与引当金	1,046千円																																								
役員退職慰労引当金	9,448千円																																								
未払事業税	1,876千円																																								
その他	3,781千円																																								
繰延税金資産小計	33,901千円																																								
繰延税金資産合計	33,901千円																																								
その他有価証券評価差額金	1,613千円																																								
繰延税金負債合計	1,613千円																																								
繰延税金資産の純額	32,287千円																																								
退職給付引当金	18,387千円																																								
賞与引当金	1,126千円																																								
役員退職慰労引当金	11,104千円																																								
未払事業税	1,722千円																																								
その他	3,530千円																																								
繰延税金資産小計	35,871千円																																								
繰延税金資産合計	35,871千円																																								
その他有価証券評価差額金	1,071千円																																								
繰延税金負債合計	1,071千円																																								
繰延税金資産の純額	34,800千円																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>29.9%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>税額控除</td><td>4.9%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.8%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>24.5%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	29.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.2%	税額控除	4.9%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等負担率	24.5%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>29.9%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>0.4%</td></tr> <tr> <td>税額控除</td><td>4.7%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>24.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	29.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.4%	税額控除	4.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等負担率	24.7%												
法定実効税率 (調整)	29.9%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																								
住民税均等割	0.2%																																								
税額控除	4.9%																																								
その他	0.8%																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	24.5%																																								
法定実効税率 (調整)	29.9%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																								
住民税均等割	0.4%																																								
税額控除	4.7%																																								
その他	1.0%																																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	24.7%																																								

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	沖縄電力(株)	57,972	76,059
		(株)琉球銀行	67,551	53,297
		(株)沖縄銀行	6,000	13,140
		南西食品(株)	4,324	7,253
		(株)沖縄海邦銀行	2,744	1,060
		琉球海運(株)	2,500	2,500
		コーラルバイオテック(株)	150	9,443
		沖縄総合農産加工(株)	150	0
		沖縄プロジェクトシステム企画(株)	40	0
		(株)青い空	20	0
		小計	141,451	162,754
計			141,451	162,754

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託	13,070,682	13,275

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,197,238	9,430	-	1,206,668	665,245	31,124	541,423
構築物	154,481	1,342	-	155,824	143,226	1,070	12,598
機械及び装置	786,297	2,065	-	788,362	633,971	25,704	154,391
車両運搬具	24,888	-	3,340	21,548	20,237	2,046	1,310
工具、器具及び備品	170,654	10,170	-	180,825	137,666	12,073	43,158
土地	376,724	-	-	376,724	-	-	376,724
リース資産	-	7,692	-	7,692	42	42	7,649
建設仮勘定	-	10,624	-	10,624	-	-	10,624
有形固定資産計	2,710,285	41,325	3,340	2,748,271	1,600,389	72,062	1,147,881

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	製品倉庫荷捌き場庇改修工事	9,000千円
構築物	構内ブロック塀	1,342千円
機械及び装置	水源地ポンプ	1,270千円
工具、器具及び備品	原糖倉庫除湿機 5 台	4,000千円
	1 階粉包装室空調機	3,700千円
リース資産	今帰仁事業所 L E D 照明	7,692千円
建設仮勘定	品質管理、商品開発室 改修工事	10,624千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,700	-	-	5,700
賞与引当金	3,498	3,764	3,498	3,764
役員退職慰労引当金	31,580	6,375	840	37,115

(注) 貸倒引当金はゴルフ会員権に対するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1 単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市伊奈武瀬1-9-9 北部製糖株式会社 本社 総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	沖縄県今帰仁村字仲宗根248番地 北部製糖株式会社 今帰仁事業所 管理部
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	該当事項なし
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	電子公告制度とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、沖縄タイムス 琉球新報に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.hokutou-sugar.co.jp
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款により、取締役会の承認がなければ譲渡できないものとする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）2021年9月29日沖縄総合事務局長に提出

(2)半期報告書

中間会計期間（第63期中）（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）2022年3月30日沖縄総合事務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年 9月28日

北部製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人
沖縄県那覇市

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北部製糖株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北部製糖株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 9 月28日

北部製糖株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人
沖縄県那覇市

業務執行社員 公認会計士 糸村 和哲

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北部製糖株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北部製糖株式会社の2022年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。